

ビコール農村視察報告

滝川 勉

まえがき

1960年7月23日より約4日間にわたるルソン島の東南端ビコール地方(Bicolandia)の農村を視察する機会をもった。ビコール地方とはビコール語を話す地帯の総称で、おもにアルバイ(Albay)、カマリネスノルテ(Camarines norte)、カマリネススール(Camarines sur)、ソルソゴン(Sorsogon)の4州をもって構成され、米、アバカ(マニラ麻)、ココナット、パイナップルなどを生産するフィリピンでも有数の商品作物生産地帯である。ビコール地方の商品生産の中心は、カマリネススール州の首都ナガ市(Naga)であり、人口約7万、物資の集散と商業都市を兼ねるにぎやかな市である。首都マニラから急行で約12時間という遠距離に位置する。一方アルバイ州の首都はレガスピ市(Legaspi)であって、富上山に似た姿の美しいマヨン火山をもって知られるが、視察は主としてナガ市の周辺とナガ、レガスピ間の農村地帯に限られた。

旅行期間中はカマリネススール州庁農業部、アルバイ州庁農業部、ナガ市農業専門技術員、農林天然資源省ナガ出張所、カマリネススール州知事 Juan Triviño 氏、Filipinas Mutual Fund ナガ出張所長、F. P. Flores 嬢、アバカ・プランテーション経営者 J. Espinos 氏など公私の協力をえた。

このビコール地方を視察の対象として選んだ理由はつぎのとおりであった。

(1) 本年6月および7月の両度にわたる台風 Lucille および Olive の商品作物に与えた被害状況を実見すること

(2) 商品作物地帯の農業経営の実態を見ることによってルソン中部平原の穀倉地帯の農業と比較するための手がかりとすること

もっともこの目的は短い滞在日数と連絡上の不備もあって、十分に達せられたとはいえなかった。しかし多くの人々の厚意と協力によって、フィリピン農業のなまの姿をじかに目でとらえたことはむしろ多くの無形の効果

があったと確信している。以下、視察期間中に得た見聞を要約して報告したい。

ビコール地方の農産物

ビコール地方を代表するのはカマリネススールとアルバイの両州である。この両州には山がほとんどなく、とくにカマリネススールは大部分平坦地である。この地方は1年を通じて降雨が均等に分布し、気候的には湿潤地帯をなしている。しかしこの地方は年々台風の通過点となっているため台風の作物に与える被害は非常に大きなものがある。

ビコール地方のおもな作物は、米、アバカ、ココナット、パイナップルであり、1954年に米は全国生産の8.3%、アバカは1948~52作物年度平均で全国生産の28%を占め、ダバオにつぐフィリピン第2の主産地となっている。さらに同作物年度平均でココナットは全国生産の11%、パイナップルは15%を占めている。ビコール地方はかつてココナットの主産地であったが、今日では台風と Cadang-Cadang 病のためにしだいにその地位を失いつつある。

農業経営の規模と形態

農業経営の規模は零細でフィリピン大学農学部サンプル調査によれば、この地方の経営規模は平均2.3ヘクタールであり、全国平均の2.6ヘクタールをかなり下回っている。しかしこの地方は年間を通じての降雨と山間部のダム建設によって灌漑水に恵まれ、稲の二毛作は全国のうちでも最も普及している(二毛作率は全国平均の12%に対し46%)。したがってこの地方は中部ルソンのように灌漑力が生産力を制限するというのではなく、むしろ排水の良否が生産を左右するという状態である。米の生産性は比較的lowく、1952年のヘクタール当たり収量はビコール全体で20.7カバン(1カバン=44キログラム)、アルバイ21.4カバン、カマリネススール21.1カバンでフィリピン平均の26.1カバンをはるかに下回っている。しかしナガ市の周辺ではヘクタール当たり平均60カバンはとれるという話である。

ビコールの土地保有状況をみると、全ビコールの平均小作農率は34%で、全国平均の38%(1948年センサス)をやや下回っている。アルバイおよびカマリネススールの小作農率はそれぞれ35%、41%である(この数字は自小作農を含まない純小作農のみのもの)。しかしこの地方は全国でも有数の大地主地帯をなしており、たとえば

ビコール地方地図



1955年の調査によれば50ヘクタール以上所有の地主数はアルバイでは250人、カマリネススールでは726人、ナガ市では23人に達している。とくにカマリネススールではこの726人の地主が12万7000ヘクタールの土地を所有し、1000ヘクタール以上を所有する大地主が15人も存在している。ナガ市内にみられる地主の豪壮な邸宅は小作農の貧弱なニッパハウスと対照的である。

小作料の形態は収穫物を地主と小作農で折半する分益小作が支配的である。この小作料のほか、小作農は地主や商人に対する負債を収穫物のうちから返済しなければならない。このようにして小作農の手もとに残る部分はきわめて少なく、1956年の農業天然資源省の調査によれば小作農の米商品化率（販売率）は全収穫物の4.8%にすぎない。

この地方の農民もまた例外なく貧窮の状態にあり、農民は屋根をニッパかコーゴングラスでふいた見るからに貧弱な家に住んでおり、夜間には州道路にそって農家の石油ランプのうす暗い光がかすかに散見する程度にすぎない。したがって農民の多くはこの地方の特産アバカを利用して帽子やスリッパ、敷物などの内職加工によって家計を補っている状態である。

激しい台風の影響

すでに述べたようにこの地帯は例年台風の恒常的襲来地であるが、今年6月上旬の台風 Lucille および7月上旬の台風 Olive による被害は全国に及んだものだけに特にはなはだしく、7月下旬になってもマニラ鉄道はリガオ～レガスピ間において列車不通の状態にあり、ナガからレガスピに行くためにはバスを利用せざるをえなかった。レガスピ市内の洪水による被害は *Philippine Free Press* 紙7月9日号によれば「史上最悪のもの」とされ

ていることによっても今度の被害の激しさを察することができる。ナガからレガスピに至る間、州道の両側にあるココナット農園やアバカ農園の状況をまのあたり見ることができたが、至るところココナットのでっぺんが吹きとび、まさに焼けぼっくりが立っているような感じであった。さらにココナットの実はまだ未成熟のまま腐敗して黒色に変じ、またバナナに似たアバカの葉は破れうちわとでも形容してよい状態で、この被害度が文字どおり壊滅的ともいえるものであるとの印象を受けた。視察時においては農園の復旧は全然手についていない状態である。さらに出水、洪水による erosion の度合いもはなはだしく、マヨン火山のすそ野一帯は草1つない泥土で埋もれ、水田の中に巨石がゴロゴロしているところが見られた。

このビコール地方はたんに台風の常襲地であるばかりでなく、戦後ココナットは原因不明の Cadang-Cadang 病に侵され、さらにアバカはモザイク病にやられて生産は不振の一途をたどっている。この病害の原因究明と対策が政府や試験場の緊急課題とされているが、いまだに Cadang-Cadang の場合には原因すらつきとめられない状態である。

こうして今年はココナットやアバカ農園経営者の生産減と収入減が予想されるが、とくに問題になるのは小作農対策であるとの印象をうけた。農園の土地は小作農 (tumatao) に配分されて耕作され収穫は折半とされているが、生産減、収益減の与える影響が経営者よりも小作農により大きなものがあることは明らかである。1アバカ農園経営者が「小作農が side-work に出かけて行くので困ったことだ」と述懐したことばはきわめて印象的であった。

コスト高の Masagana 農法

ナガ市周辺農村では Masagana 農法をとるところところ見ることができた。この Masagana 農法というのは、ひとくちに言えば日本式農法であり、苗のバラ植を正条植にして間隔をあげ(20~30センチメートル)、施肥と除草とを行なう農法であって、戦前、南サンボアンガーの1農民 Margate が考案した方法を試験場が取り上げて改善したものである。この Masagana 農法は生産力の増大をもたらすものであるとして試験場は大いに奨励している。しかし全国的にみればこの普及度はなお微々たるもので、1958年には全国農家の5.8%が採用している程度にすぎない。その理由は明らかにコスト高だからであ

る。

ナガ市農業部は、農村に展示田をもうけてこの奨励普及にきわめて積極的のよう見受けられた。この農法によれば、米生産力はこの地方で最高ヘクタール当たり200カバンにも達するといわれる。しかしこの農法は施肥を根幹とすることからもわかるように、いわば富農の農法であって、貧農や小作農には手の及ばないものである。それが在来農法に比べていかに costly なものであるかは以下の諸点によって知られる。

(1) 普通、農民は田植えを賃労働に依存している（これは地域によって手間替え—bayani system—でやるところも多い）が、Masagana 農法による正条植の場合には労働者が労賃の値上げを要求する。この地方では在来のバラ植えの場合には1ヘクタール当たり20ペソであるが、正条植の場合には25ペソすなわち25%の労賃の上昇を招くことになる。

(2) 在来農法は密植であるため雑草の生育する余地がなく、したがって除草の手間ははぶけるが、正条植にして苗の間隔を開けると雑草の繁茂がひどく（とくに熱帯である点に注意）、除草が不可欠となる。この除草には非常な労力が必要となり、さらに 2-4D や BHC などの農薬を利用するとなれば、これは経営費の上昇をもたらす。このことから在来農法の密植は同時に雑草防除も兼ねていることがわかる。新中国の試験田における密植農法は、一面において除草労働を節約するという省力農法の合理性をもっていることに思い至ったわけである。なおこの地方では除草に小型の手押し式除草機を使用していることを目にした。この除草機は賠償物資として日本から導入したものであり、農業技術者の話ではこの機械をもっと多く日本から輸入したいということであった。このような日本の小型農機具はもし Masagana 農法が今後いっそう普及するとなれば、フィリピンにも有力な市場を見いだすことになると思われる。

(3) Masagana 農法は改良品種とあいまって肥料（金肥および manure）を不可欠とする農法である。これは農家における現金支出の増大をもたらす。在来の水田では肥料は全然といってよいほど使用していない。

以上指摘した3点によってもわかるように Masagana 農法は比較的恵まれた富農の農法である。人間なみの生活ともみえぬ極貧の小作農や零細農にとっては、これはとうてい手の及ぶところではない。こうしてこの Masagana 農法の出現は、現在の土地制度のもとではそれが限られた普及度をもつものではあっても、なお収量の増

大とあいまって農民間の所得差を拡大し、階層分化をさらに促進する1要因となることが予想される。

ナガ周辺のココナット農園では、ココナットが成長するまでの育成期間中、間作 (inter-cropping) を行なっている。これはいうまでもなく土地利用の高度化を目指すものである。間作作物としては陸稻がおもで、そのほか甘藷 (camote)、小果樹、野菜などがみられた。

ナガ市では NARIC の米倉庫および FACOMAS Retailers Shop を見学した。NARIC は国有のものであるが、FACOMAS は ACCFA (Agricultural Credit and Co-operative Financing Administration) による農業協同組合である。NARIC の倉庫には端境期の関係もあって、米袋をほとんど見ることができなかった。FACOMAS の商店では缶詰や雑貨品のほかに数種類の米を販売していた。これは NARIC による小売り店を通じての米の販売と競合する関係に立つ。これは組織上の奇妙な duplication であるが、FACOMAS 商店の話では、ちかく米の販売は NARIC と統合されるだろうということであった。

当地華僑の勢力

華僑のこの地方における勢力は相当のもので、ナガ、レガスビ両市においても精米、倉庫、米卸売り、木材業、飲食業、娯楽、サービス業などに支配的な力を持っているようである。

1959年の推計はナガ市、レガスビ市に在住する外国人それぞれ1053人、500人中のほとんどが華僑であることを示している。この華僑の勢力はマニラからナガ市に至る急行1等乗客のほぼ8割が華僑であったことによっても知られる。かれらは車中例外なしに華僑系の新聞を手に行っていることによって、かれらの存在をきわだたせていた。こうした原地社会にとけこまない孤立的態度がフィリピン人の華僑に対する反感をおおる一因ともなっているようである。

最近の「米・とうもろこし産業国民化法」の制定はフィリピン人の華僑締め出し政策の一環であるが、こうした反華僑対策がいったいどの程度まで華僑のこの地方における強固な勢力を弱めることができるか、それはまたナガ、レガスビ両市の景気を今後どのように左右するか、興味ある問題であると感じた。

(アジア経済研究所 海外派遣員)

——在クエソン・シティ——